

令和6年度むらづくり審査講評

講評：中国四国農政局むらづくり審査会 主査 駄田井 久



令和6年度農林水産祭むらづくり部門中国四国農政局表彰式
令和6年11月28日（木） ピュアリティまきび 2階「千鳥」

◆えーひだカンパニー株式会社（島根県安来市広瀬町）

中山間地域に位置する比田地区では、2000年代以降、過疎化と高齢化が進み、小学校や中学校の統廃合が進行しました。また、地域内の商店も大幅に減少しました。このような状況に危機感を抱いた住民たちが中心となり、「地域ビジョンづくり」の提案がなされました。プロジェクトチームは住民だけでなく、自治体職員、JA職員、地域おこし協力隊など、多様な立場の人材で構成されました。

その後、中学生以上の住民を対象にアンケート調査を実施し、世代別ワークショップや全体ワークショップを通じて地域ビジョンを策定しました。集まった1469件のアイデアを集約し、88の地域ビジョンが作成されました。そして、その実現を目指して「えーひだカンパニー」を設立し、株式会社化しました。

現在、えーひだカンパニーは地域の自治機能と生産機能を担っています。具体的には、1) 地域課題を「自分事」として捉え、長期的なビジョンを住民自身が作成する。2) ビジョン実現のために幅広い人材を集めた会社組織を立ち上げる。3) 地域資源を活用した商品開発・販売や、中山間地域直接支払制度の事務受託などで地域に外貨を呼び込む。4) 得られた外貨を生活サービスの提供など地域づくりに活用し、自立した地域運営を進める。さらに、小中学生時代に地域ビジョン作成に参

加した住民が、現在は会社スタッフとして活躍しており、人材育成にも寄与しています。

このように、農林水産省が推奨する農村 RMO（農村地域運営組織）の取り組みを、外部資源に依存せず、住民自身の知恵や努力、協働で実現している点が高く評価されました。また、これまでの活動には地域住民である自治体職員の関与が大きかったと考えられます。今後は、彼らのような人材が地域づくりに関わりやすい制度設計が求められると考えています。

◆農事組合法人 西山維進会(岡山県高梁市備中町)

岡山県高梁市備中町西山地区は、広島県との県境に位置する高原地帯で、典型的な中山間地域です。西山地区では、1999 年から旧備中町の事業として営農団地「榮農王国山光園」を整備し、トマトやブドウの新規参入農家を受け入れ、育成してきました。山光園では、岡山県、高梁市、JA などのステークホルダーが強固に連携し、高品質なトマトやブドウを栽培しています。これまでに 11 の経営体が参入しています。一方で、西山地域全体では過疎化と高齢化が進行し、地域の維持・存続に向けた取り組みが求められる状況にあります。このような中、I ターン移住者と地元住民が協力して地域活性化を目指すため、農事組合法人「西山維進会」が設立されました。維進会は JA、岡山県、高梁市と協力し、農地の集積や農業労働の安定確保、村づくり活動に取り組んできました。その中で、人・農地プランを作成することで、耕作放棄地の現状を再認識しました。

維進会では、省力的な農地管理方法として和牛の放牧を導入し、継続的な活動として WSC の栽培も行っています。これらの取り組みにより、地域内の耕作放棄地が減少するとともに、集落内の鳥獣被害も減少しました。さらに、子牛の販売収入は維進会の活動資金の一部となっています。また、構成員が新規参入農家を受け入れ、技術指導を行うとともに地元住民との交流を促進しています。

このように、西山維進会は地域外の各機関と協働体制を構築し、地元住民と I ターン移住者が一丸となって知恵を出し合い、条件不利な中山間地域でも効率的な資源活用を実現しています。また、トマトとブドウを核とした収益性の高い農業経営モデルを構築し、新たな雇用創出や次世代人材の育成も評価されています。

◆有限会社 こんばら(愛媛県今治市大西町)

有限会社こんばらは、工業団地に隣接する都市近郊農村地域で活動する農業法人です。他の事例と異なり、この地域では住宅地内に小規模な圃場が点在し、農家率は4.6%と農家が少数派です。このような状況の中、地域農業を維持・発展させるには、集落内の非農家や工業団地の企業の理解と協力が不可欠でした。

こんばらは、生産した農産物を企業や住民に直接販売したり、住民参加型イベントや農業体験会を開催したりすることで、地域住民や企業との共存関係を構築してきました。農作業においても、早朝や夜間を避けた作業時間の設定や作業後の道路清掃を行い、住民の理解を得るための努力を続けています。このような取り組みを通じて、企業の遊休倉庫を安価で譲り受け、活動の拠点として活用することができました。また、地元企業の外国人実習生や社員食堂に米を販売することで、地域内で生産米のほぼ全量を消費する仕組みを実現しています。

さらに、経営基盤の維持・強化に向けて、地域内の農地を引き受け、圃場条件に応じて作付け品目を選定することで、収益の安定化と農作業時間の平準化を図っています。加えて、大豆や玉ねぎなどの農産物の調整作業を法人内で行い、地域内の非農家の女性や高齢者に年間を通じた雇用の場を提供するとともに、地域住民のコミュニケーションの場も創出しています。地域内の農業者と連携し、集落内農地の95%を耕作または作業受託することで、地域農業の担い手として重要な役割を果たしています。

このように、有限会社こんばらは、他産業や非農家との高度な連携を通じて、地域社会の維持・発展に貢献している点が評価されています。農業と食を通じて、農家、非農家、企業が一体となった都市型農村づくりを牽引していくことが期待されています。